

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月29日



上場会社名 株式会社ミレアホールディングス
コード番号 8766

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.millea.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長

氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者役職名 経営企画部広報IRグループリーダー

氏名 村木 満 TEL (03) 6212 - 3341

事業管理部主計グループリーダー

辻ヶ堂 哲 TEL (03) 6212 - 3344

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）（注）金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,390,356	(0.5)	7,965	(92.1)	7,131	(-)
15年9月中間期	1,383,265	(2.4)	100,215	(21.2)	59,537	(28.5)
16年3月期	2,775,718	(5.2)	191,748	(90.1)	111,421	(96.8)

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	4,031	48	-	-
15年9月中間期	32,331	22	-	-
16年3月期	61,132	02	-	-

（注） 持分法投資損益 16年9月中間期 424百万円 15年9月中間期 863百万円 16年3月期 42百万円
期中平均株式数（連結） 16年9月中間期 1,768,843株 15年9月中間期 1,841,478株 16年3月期 1,822,308株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	11,129,315	2,186,405	19.6	1,245,877 97
15年9月中間期	10,372,419	2,019,322	19.5	1,109,026 87
16年3月期	11,006,256	2,310,823	21.0	1,292,354 74

（注） 期末発行済株式数（連結） 16年9月中間期 1,754,911株 15年9月中間期 1,820,805株 16年3月期 1,788,056株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	302,503	281,681	60,249	1,272,214
15年9月中間期	206,577	21,259	12,188	1,140,887
16年3月期	350,863	45,103	21,366	1,312,141

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 1社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,910,000	130,000	60,000

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 34,189円75銭

（注） 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の5頁をご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社は、平成 14 年 4 月 2 日、東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社が株式移転により共同で設立した持株会社であります。

当社グループ（「ミレアグループ」と称します）は、損害保険事業および生命保険事業等を営んでおります。

株 式 会 社 ミ レ ア ホ ー ル デ ィ ン グ ス （ 保 険 持 株 会 社 ）	損害保険事業
	損害保険業
	東京海上火災保険株式会社 日動火災海上保険株式会社 Trans Pacific Insurance Company Tokio Marine Europe Insurance Limited Tokio Marine Global Re Limited The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited Tokio Marine Brasil Seguradora S.A. Tokio Millennium Re Ltd. First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
	その他
	Millea Asia Pte. Ltd.
	生命保険事業
	東京海上日動あんしん生命保険株式会社 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
	その他の事業
	投資顧問業、証券投資信託委託業
	東京海上アセットマネジメント投信株式会社
デリバティブ事業	
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	
人材派遣業	
株式会社東京海上日動キャリアサービス	

.....連結子会社
.....持分法適用会社

(注)平成 16 年 10 月 1 日に東京海上火災保険株式会社と日動火災海上保険株式会社が合併し、東京海上日動火災保険株式会社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、昨年 11 月に、ミレアグループの全役職員が共有する経営理念を策定いたしました。その内容は、次のとおりです。

<ミレアグループ経営理念>

ミレアグループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。

株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。

社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。

良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績ならびに今後の経営環境等を勘案し、事業展開のための基盤強化を図りつつ、安定的な配当と内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性、費用対効果等から、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、今後とも投資家のニーズ等を考慮し、その実施の必要性につき検討してまいりたいと存じます。

4. 目標とする経営指標

ミレアグループは、国内損害保険事業の収益拡大を図りつつ、国内生命保険事業、海外保険事業、金融関連事業等を拡大することによって、安定的に継続して収益性・成長性を高めることのできる経営体質を構築し、グループ全体で、平成 17 年度に 6 % 程度の修正 ROE、1600 億円程度の修正利益（注）を実現することを目指しております。

(注)収益、ROE は、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から「修正利益ベース」で定めま
す。具体的には、次の方法で算出いたします。

・修正 ROE = 修正利益 ÷ 修正資本（平均残高ベース）

・利益

損保事業 修正利益 = 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額（ネット）+ 価格変動準備金繰入額
（ネット）- ALM 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 - 保有
株式・不動産等に関する売却・評価損益等 - その他特殊要素

生保事業 修正利益 = Embedded Value（純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利
益の現在価値を加えた指標）の当期増加額

海外保険事業、その他の事業・・・財務会計上の当期純利益を使用

・資本

損保事業 修正資本 = 資本 + 異常危険準備金 + 価格変動準備金 - ALM 債券・金利スワップ取引に関する資本増減額累計

生保事業 修正資本 = Embedded Value

海外保険事業、その他の事業・・・財務会計上の資本を使用

平成 17 年度に目指す修正 ROE は、平成 15 年 11 月に公表したグループ中長期戦略でお示した数値です。

5 . 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

ミレアグループは、すべてのお客様の安心と安全に関わるあらゆるニーズにお応えしていく保険グループを目指し、グループ各社の強みと特色を活かしながら、コア・ビジネスである保険事業の収益拡大と収益性・成長性の高い事業分野への拡大に挑戦していきます。

また、持株会社による経営資源の再配分機能を最大限に発揮し、収益性・成長性ならびに資本効率の高い最適な事業ポートフォリオを構築することにより、グループ全体の企業価値を最大化していきます。

(1) コア・ビジネスの収益拡大

ミレアグループはコア・ビジネスである国内生損保事業の収益拡大に取り組みます。

国内損保事業については、本年 10 月に東京海上と日動火災が合併し、「東京海上日動火災保険」が誕生しました。合併新会社では、社内カンパニー制を敷き、新中期計画 (Nextage 2005 - 実行 -) の下で成長戦略の実施を重点課題に据えて、お客様本位の事業展開を進めていきます。具体的には、圧倒的な事業基盤の下で最大限の合併効果を発揮するために、商品・事務・システムの抜本的見直し、販売基盤の強化などに積極的に取り組み、より一層の競争力強化、収益拡大を図ります。

国内生保事業についても、収益基盤拡大をグループ経営戦略の最重要課題と位置づけております。本年 2 月にスカンディア生命保険株式会社 (4 月に東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社に社名変更) を買収しましたが、今後も積極的に収益力の強化、事業の拡大を推進していきます。

(2) 事業ドメインの拡大

当社は、新たな収益源の確保、事業リスクの分散の観点から、現在の国内損保事業中心の収益構造の転換にチャレンジしていきます。

上記のとおり国内生保事業の基盤拡大を積極的に推し進めるとともに、アジアを中心とした海外保険事業、ならびに金融関連事業、ヘルスケア・シルバー関連事業など国内生損保事業とシナジー効果の大きい周辺事業に積極的に取り組み、事業ドメインの更なる拡大を図っていきます。

(3) 資本効率の向上

当社は、定量的・体系的な統合リスク管理によって、事業を取り巻くリスクを定量的に把握

し、資本の範囲内にリスク量を抑える管理をしています。リスクをカバーするために必要な資本を超えるものは余剰資本と認識し、これらの余剰資本は、収益性・成長性の高い戦略的な事業分野や新規事業に振り向け、このような投資をしたうえでさらに余剰となる資本は、自己株式の取得などに活用し、資本効率の向上を図っていきます。

こうした取り組みを通じた最適事業ポートフォリオの構築により、継続的に収益を拡大するとともに、ROEを向上させ、中長期的な企業価値の最大化を実現し、世界でトップクラスの保険グループを目指します。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社の経営管理体制については、強固で透明性のあるガバナンスを実現するとともに、スピーディーな意思決定を可能にするという観点から、次のとおりとしております。

(取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、現在、社外取締役3名を含む13名の取締役で構成しております。取締役の任期は1年としております。監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成しております。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(コンプライアンス推進体制等)

当社では、監査・コンプライアンス委員会を設置し、ミレアグループのコンプライアンス推進に関する年度方針や各種施策の立案ならびにそれらの実施状況のモニタリングを行っております。グループのコンプライアンスに関する重要事項は、当社の経営会議および取締役会で審議・決定し、グループ各社におけるコンプライアンスの一層の徹底を図っております。

また、コンプライアンスを推進する観点から、グループの役職員が遵守すべき基本的な事項をまとめた「ミレアグループコンプライアンス行動規範」を策定して一般に公開するとともに、グループの役職員がコンプライアンス上の問題について報告・相談できるホットラインを社内外に設けて内部通報制度を運用しています。

(リスク管理体制)

当社では、リスク管理委員会を設置し、ミレアグループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から、横断的・総合的な管理を行っております。また、グループ全体のリスク管理方針や統合リスク管理方針の制定等、リスク管理に係わる重要事項について、当社の経営会議および取締役会において審議・決定しております。

(内部監査体制)

当社は、内部監査に関する基本方針を策定して、グループ各社に実効性のある内部監査体制の確立を求めており、内部監査の実施状況や内部管理態勢の状況等をモニタリングしております。内部監査の結果のうち重要な事項については、監査・コンプライアンス委員会および取締役会に報告がなされ、業務の適切かつ健全な運営を確保しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、堅調な輸出と企業収益の大幅な改善に支えられて設備投資が好調を持続するとともに、個人消費も底堅く推移したことから、緩やかながらも景況感の改善が進みました。

このような情勢のもと、損害保険・生命保険を中心に積極的な事業展開を行った結果、当中間連結会計期間は、保険引受収益1兆2,997億円、資産運用収益758億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて70億円増加し、1兆3,903億円となりました。

一方、保険引受費用1兆1,704億円、資産運用費用227億円、営業費及び一般管理費1,854億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて993億円増加し、1兆3,823億円となりました。

この結果、経常利益は79億円と前中間連結会計期間に比べて922億円の減少となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額などを加減した結果、71億円の中間純損失となりました。

事業種類の概況は以下のとおりであります。

損害保険事業におきましては、経常収益は、正味収入保険料は増収となったものの、主に収入積立保険料の減少により前中間連結会計期間に比べて202億円減少し、1兆1,808億円となりました。一方で、台風等の自然災害が多数発生したことにより、正味支払保険金および支払備金積増額が大幅に増加するなど、経常費用は718億円増加し1兆1,750億円となり、この結果、経常利益は58億円となり、前中間連結会計期間に比べ921億円の減少となりました。

生命保険事業におきましては、主に生命保険料の増加により経常収益は260億円増加し、2,074億円となりましたが、一方で責任準備金等繰入額の増加などにより経常費用は267億円増加し、2,062億円となりました。この結果、経常利益は11億円となり、前中間連結会計期間に比べ7億円の減少となりました。

(2) 当連結会計年度の業績予想

当連結会計年度の業績予想につきましては、経常収益2兆9,100億円、経常利益1,300億円、当期純利益600億円と予想しております。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりです。

- ・正味収入保険料については、過去および中間期の実績を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・国内損害保険会社において、台風等の自然災害による正味発生保険金を1,300億円見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成16年9月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の連結総資産は、生命保険連結子会社の資産の増加などにより、前連結会計年度末より1,230億円増加し、11兆1,293億円となりました。

また、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料および生命保険料の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて959億円増加し、3,025億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得の増加により、前中間連結会計期間に比べて2,604億円減少し2,816億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に債券貸借取引による調達額の減少により、前中間連結会計期間に比べて724億円減少し602億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より399億円減少し、1兆2,722億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率	19.6	19.5	19.6	18.1	21.0
時価ベースの 自己資本比率	18.4	22.1	22.4	13.7	26.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は記載しておりません。

平成16年9月中間期 損益状況の対前中間期比較

(単位：百万円)

連結会計期間別		平成15年9月中間期 (前中間連結会計期間)	平成16年9月中間期 (当中間連結会計期間)	比較増減	増減率
科	目				
経常	保 険 引 受 収 益	1,293,914	1,299,761	5,846	0.5 %
	(うち正味収入保険料)	(961,346)	(966,599)	(5,253)	(0.5)
	(うち収入積立保険料)	(132,903)	(111,736)	(21,166)	(15.9)
	(うち生命保険料)	(164,020)	(186,579)	(22,559)	(13.8)
	保 険 引 受 費 用	1,083,658	1,170,449	86,790	8.0
	(うち正味支払保険金)	(463,003)	(500,472)	(37,469)	(8.1)
	(うち損害調査費)	(39,730)	(38,877)	(853)	(2.1)
	(うち諸手数料及び集金費)	(165,402)	(168,298)	(2,895)	(1.8)
	(うち満期返戻金)	(177,782)	(154,143)	(23,639)	(13.3)
	(うち生命保険金等)	(13,840)	(15,978)	(2,137)	(15.4)
	資 産 運 用 収 益	75,418	75,853	434	0.6
	(うち利息及び配当金収入)	(71,584)	(73,227)	(1,643)	(2.3)
	(うち有価証券売却益)	(24,462)	(27,188)	(2,726)	(11.1)
	資 産 運 用 費 用	9,346	22,711	13,364	143.0
	(うち有価証券売却損)	(4,081)	(4,868)	(786)	(19.3)
(うち有価証券評価損)	(1,503)	(7,028)	(5,525)	(367.5)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	186,713	185,408	1,304	0.7	
そ の 他 経 常 損 益	10,602	10,920	318	3.0	
(うち持分法投資損益)	(863)	(424)	(1,288)	(-)	
経 常 利 益	100,215	7,965	92,250	92.1	
特別損益	特 別 利 益	723	834	111	15.4
	特 別 損 失	13,428	21,603	8,174	60.9
	特 別 損 益	12,704	20,768	8,063	-
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (は税金等調整前中間純損失)	87,511	12,802	100,314	114.6	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	26,100	20,281	5,818	22.3	
法 人 税 等 調 整 額	1,789	26,076	27,865	1,557.4	
少 数 株 主 利 益	84	123	38	45.6	
中 間 純 利 益 (は中間純損失)	59,537	7,131	66,668	112.0	

種目別保険料および保険金

(1)正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	前中間期	構成比	増減率	当中間期	構成比	増減率
火 災	121,960	12.7%	0.1%	123,489	12.8%	1.3%
海 上	33,376	3.5	7.9	36,506	3.8	9.4
傷 害	84,063	8.7	0.5	83,811	8.7	0.3
自 動 車	440,569	45.8	2.0	429,905	44.5	2.4
自 賠 責	168,630	17.5	44.8	168,397	17.4	0.1
そ の 他	112,745	11.7	6.0	124,489	12.9	10.4
合 計	961,346	100.0	4.2	966,599	100.0	0.5

(2)正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	前中間期	構成比	増減率	当中間期	構成比	増減率
火 災	40,320	8.7%	0.5%	48,067	9.6%	19.2%
海 上	21,615	4.7	49.0	14,872	3.0	31.2
傷 害	33,219	7.2	3.8	29,003	5.8	12.7
自 動 車	246,121	53.2	0.3	254,000	50.8	3.2
自 賠 責	62,573	13.5	26.9	89,868	18.0	43.6
そ の 他	59,153	12.8	0.0	64,660	12.9	9.3
合 計	463,003	100.0	4.4	500,472	100.0	8.1

(3)元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	前中間期	構成比	増減率	当中間期	構成比	増減率
火 災	162,826	14.7%	1.2%	154,919	14.4%	4.9%
海 上	37,221	3.4	11.3	38,248	3.6	2.8
傷 害	188,674	17.0	4.1	173,758	16.1	7.9
自 動 車	446,421	40.2	2.3	433,808	40.3	2.8
自 賠 責	155,551	14.0	0.1	151,784	14.1	2.4
そ の 他	119,033	10.7	2.9	123,874	11.5	4.1
合 計	1,109,728	100.0	0.4	1,076,393	100.0	3.0
(うち収入積立保険料)	(132,903)	(12.0)	(2.4)	(111,736)	(10.4)	(15.9)

(注1) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、内部取引相殺前の金額は、前中間期において正味収入保険料が961,363百万円、正味支払保険金が463,003百万円、元受正味保険料が1,109,745百万円であり、当中間期において正味収入保険料が966,622百万円、正味支払保険金が500,472百万円、元受正味保険料が1,076,416百万円(いずれも種目合計)であります。

(注2) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
現金及び預貯金	687,558	6.63	639,132	5.74	667,862	6.07
コールローン	548,100	5.28	477,600	4.29	561,100	5.10
債券貸借取引支払保証金	6,226	0.06	58,314	0.52	30,750	0.28
買入金銭債権	77,751	0.75	268,311	2.41	106,848	0.97
金銭の信託	55,963	0.54	80,998	0.73	63,784	0.58
有価証券	7,203,051	69.44	7,926,897	71.23	7,837,556	71.21
貸付金	680,099	6.56	577,444	5.19	588,695	5.35
不動産及び動産	372,388	3.59	360,562	3.24	370,171	3.36
その他資産	748,593	7.22	718,691	6.46	764,822	6.95
繰延税金資産	22,335	0.22	25,197	0.23	23,477	0.21
連結調整勘定	-	-	15,714	0.14	17,460	0.16
支払承諾見返	14,637	0.14	1,368	0.01	2,117	0.02
貸倒引当金	44,287	0.43	20,917	0.19	28,389	0.26
資産の部合計	10,372,419	100.00	11,129,315	100.00	11,006,256	100.00
(負債の部)						
保険契約準備金	6,828,979	65.84	7,396,748	66.46	7,113,800	64.63
支払備金	701,766		793,237		718,691	
責任準備金等	6,127,213		6,603,511		6,395,109	
社債	191,009	1.84	212,859	1.91	199,056	1.81
その他負債	856,386	8.26	751,035	6.75	749,209	6.81
退職給付引当金	187,039	1.80	185,023	1.66	186,903	1.70
賞与引当金	23,651	0.23	23,318	0.21	20,641	0.19
特別法上の準備金	59,411	0.57	69,775	0.63	65,939	0.60
価格変動準備金	59,411		69,775		65,939	
繰延税金負債	33,814	0.33	153,640	1.38	204,146	1.85
連結調整勘定	156,187	1.51	147,745	1.33	151,966	1.38
支払承諾	14,637	0.14	1,368	0.01	2,117	0.02
負債の部合計	8,351,117	80.51	8,941,514	80.34	8,693,781	78.99
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,979	0.02	1,394	0.01	1,651	0.02
(資本の部)						
資本金	150,000	1.45	150,000	1.35	150,000	1.36
資本剰余金	306,363	2.95	214,779	1.93	306,366	2.78
利益剰余金	820,225	7.91	845,262	7.59	872,093	7.92
その他有価証券評価差額金	796,349	7.68	1,045,786	9.40	1,092,930	9.93
為替換算調整勘定	12,582	0.12	22,758	0.20	23,859	0.22
自己株式	41,033	0.40	46,664	0.42	86,707	0.79
資本の部合計	2,019,322	19.47	2,186,405	19.65	2,310,823	21.00
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,372,419	100.00	11,129,315	100.00	11,006,256	100.00

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部	経常収益	1,383,265	100.00	1,390,356	100.00	2,775,718	100.00
	保険引受収益	1,293,914	93.54	1,299,761	93.48	2,578,091	92.88
	(うち正味収入保険料)	(961,346)		(966,599)		(1,943,609)	
	(うち収入積立保険料)	(132,903)		(111,736)		(254,200)	
	(うち積立保険料等運用益)	(34,317)		(33,630)		(68,094)	
	(うち生命保険料)	(164,020)		(186,579)		(310,892)	
	(うち支払備金戻入額)	(985)		(-)		(-)	
	資産運用収益	75,418	5.45	75,853	5.46	160,973	5.80
	(うち利息及び配当金収入)	(71,584)		(73,227)		(138,532)	
	(うち金銭の信託運用益)	(739)		(764)		(2,947)	
	(うち有価証券売却益)	(24,462)		(27,188)		(55,233)	
	(うち有価証券償還益)	(1,496)		(652)		(1,669)	
	(うち金融派生商品収益)	(10,578)		(5,714)		(28,554)	
	(うち積立保険料等運用益振替)	(34,317)		(33,630)		(68,094)	
	その他経常収益	13,932	1.01	14,742	1.06	36,653	1.32
	(うち連結調整勘定償却額)	(4,220)		(2,387)		(8,404)	
(うち持分法による投資利益)	(-)		(424)		(42)		
経常費用の部	経常費用	1,283,049	92.76	1,382,390	99.43	2,583,969	93.09
	保険引受費用	1,083,658	78.34	1,170,449	84.18	2,169,566	78.16
	(うち正味支払保険金)	(463,003)		(500,472)		(956,952)	
	(うち損害調査費)	(39,730)		(38,877)		(76,260)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(165,402)		(168,298)		(333,593)	
	(うち満期返戻金)	(177,782)		(154,143)		(422,588)	
	(うち契約者配当金)	(36)		(14)		(70)	
	(うち生命保険金等)	(13,840)		(15,978)		(28,095)	
	(うち支払備金繰入額)	(-)		(78,202)		(17,865)	
	(うち責任準備金等繰入額)	(220,745)		(213,664)		(327,703)	
	資産運用費用	9,346	0.68	22,711	1.63	39,856	1.44
	(うち金銭の信託運用損)	(2,412)		(293)		(2,149)	
	(うち売買目的有価証券運用損)	(306)		(58)		(678)	
	(うち有価証券売却損)	(4,081)		(4,868)		(20,804)	
	(うち有価証券評価損)	(1,503)		(7,028)		(10,786)	
	(うち有価証券償還損)	(16)		(1,393)		(3,741)	
(うち特別勘定運用損)	(-)		(7,916)		(-)		
営業費及び一般管理費	186,713	13.50	185,408	13.34	367,492	13.24	
その他経常費用	3,330	0.24	3,821	0.27	7,053	0.25	
(うち支払利息)	(1,269)		(1,155)		(2,789)		
(うち貸倒損失)	(0)		(24)		(242)		
(うち持分法による投資損失)	(863)		(-)		(-)		
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	(-)		(293)		(-)		
特別損益の部	経常利益	100,215	7.24	7,965	0.57	191,748	6.91
	特別利益	723	0.05	834	0.06	2,951	0.11
	不動産動産処分益	723		562		2,951	
	その他特別利益	-		272		-	
	特別損失	13,428	0.97	21,603	1.55	30,481	1.10
	不動産動産処分損	569		2,802		1,715	
	特別法上の準備金繰入額	6,837		3,836		13,363	
	価格変動準備金	(6,837)		(3,836)		(13,363)	
	不動産等圧縮損	0		0		0	
	合併関連費用	1,654		4,202		8,308	
子会社株式評価損	4,275		-		5,794		
不動産評価損	-		10,761		-		
その他特別損失	90		-		1,297		
中間純利益	税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間純損失)	87,511	6.33	12,802	0.92	164,218	5.92
	法人税及び住民税等 法人税等調整額	26,100	1.89	20,281	1.46	49,898	1.80
	少数株主利益	1,789	0.13	26,076	1.88	2,729	0.10
	中間(当期)純利益 (は中間純損失)	84	0.01	123	0.01	169	0.01
		59,537	4.30	7,131	0.51	111,421	4.01

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	306,624	306,366	306,624
資本剰余金増加高	-	4	-
自己株式処分差益	-	4	-
資本剰余金減少高	260	91,590	257
自己株式消却額	-	91,590	-
自己株式処分差損	260	-	257
資本剰余金中間期末(期末)残高	306,363	214,779	306,366
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	776,909	872,093	776,909
利益剰余金増加高	61,827	201	113,695
中間(当期)純利益	59,537	-	111,421
連結子会社増加に伴う増加高	413	-	413
子会社合併に伴う増加高	5	201	5
その他の増加高	1,870	-	1,853
利益剰余金減少高	18,511	27,032	18,511
中間純損失	-	7,131	-
配当金	18,491	19,668	18,491
役員賞与	20	20	20
その他の減少高	-	212	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	820,225	845,262	872,093

(注) 1. 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

2. その他の増加高およびその他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		
	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間純損失)	87,511	12,802	164,218
減価償却費	8,701	8,963	17,894
連結調整定償却額	4,220	2,387	8,404
支払備金の増加額	984	78,219	17,898
責任準備金等の増加額	219,214	211,687	324,857
貸倒引当金の増加額	2,671	7,483	18,502
退職給付引当金の増加額	1,955	1,879	2,130
賞与引当金の増加額	4,021	2,678	970
価格変動準備金の増加額	6,837	3,836	13,363
利息及び配当金収入	71,584	73,227	138,532
有価証券関係損益()	16,653	14,636	15,439
支払利息	1,269	1,155	2,789
為替差損益()	399	396	2,068
不動産動産関係損益()	63	13,002	202
持分法による投資損益()	863	424	42
特別勘定運用損益()	-	7,916	-
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	51,577	12,328	62,193
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	92,434	33,988	100,524
その他	2,203	6,037	9,617
小計	192,031	198,598	327,957
利息及び配当金の受取額	88,404	82,273	163,705
利息の支払額	1,475	1,650	2,885
法人税等の支払額	72,382	22,639	137,913
その他	-	643	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,577	302,503	350,863
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	650	513	4,053
買入金銭債権の取得による支出	7,866	43,792	33,259
買入金銭債権の売却・償還による収入	16,953	15,239	35,378
金銭の信託の増加による支出	3,618	24,747	30,893
金銭の信託の減少による収入	21,055	8,759	41,894
有価証券の取得による支出	897,529	1,312,452	1,862,822
有価証券の売却・償還による収入	821,373	1,084,942	1,802,288
貸付けによる支出	93,888	113,720	192,104
貸付金の回収による収入	120,330	116,392	303,243
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額	9,610	5,251	11,690
その他	122	781	215
小計	14,354	274,899	71,146
(+)	(192,222)	(27,603)	(422,009)
不動産及び動産の取得による支出	8,747	8,363	18,447
不動産及び動産の売却による収入	1,842	1,582	5,699
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	13,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,259	281,681	45,103
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	3,320	2,000	11,820
借入金返済による支出	2,023	4,650	8,837
社債の発行による収入	26,596	33,257	50,514
社債の償還による支出	7,869	19,484	21,440
債券貸借取引受入担保金の増加額	42,484	531	43,974
自己株式の取得による支出	33,780	51,543	79,451
配当金の支払額	18,459	19,646	18,483
少数株主への配当金の支払額	34	19	35
その他	1,955	693	572
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,188	60,249	21,366
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	948	663	4,890
. 現金及び現金同等物の増加額	198,455	40,090	369,709
. 現金及び現金同等物期首残高	932,064	1,312,141	932,064
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	9,923	-	9,923
. 子会社合併に伴う現金及び現金同等物増加額	444	163	444
. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,140,887	1,272,214	1,312,141

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 15社

東京海上火災保険(株)

日動火災海上保険(株)

東京海上日動あんしん生命保険(株)

東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)

東京海上アセットマネジメント投信(株)

(株)東京海上日動キャリアサービス

Trans Pacific Insurance Company

Tokio Marine Europe Insurance Limited

Tokio Marine Global Re Limited

Millea Asia Pte.Ltd.

The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited

The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited

Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.

Tokio Millennium Re Ltd.

Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

なお、Nichido Investment (Luxembourg)S.A.は当中間連結会計期間中に清算したため、連結の範囲から除いております。

また、東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)は、当中間連結会計期間中にスカンディア生命保険(株)より名称変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、東京海上損害調査(株)および European Nichido Insurance Company Limitedであります。

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(会社名)

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上損害調査(株)、European Nichido Insurance Company Limited他)および関連会社(Tokio Marine Malayan Insurance Co., Inc.他)については、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 国内損害保険連結子会社を通じて日本地震再保険(株)の議決権の26.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社9社の中間決算日は6月30日ではありますが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」を小区分として設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額をう

ち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

東京海上火災保険(株)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は39,747百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日最終改正平成15年9月2日日本公認会計士協会)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は35,123百万円(特別利益)であります。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5)消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6)重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

金利関係

東京海上火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しております。

東京海上火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成 14 年 9 月 3 日日本公認会計士協会)(以下、第 26 号報告という。)に基づき、繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第 26 号報告適用前の業種別監査委員会報告第 16 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 3 月 31 日日本公認会計士協会)による繰延ヘッジ利益につきましては、第 26 号報告の経過措置に基づき、東京海上火災保険㈱においては平成 15 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間(1~17 年)にわたり、東京海上日動あんしん生命保険㈱においては平成 14 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間(6~10 年)にわたり、それぞれ定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当中間連結会計期間末の繰延ヘッジ利益は 120,593 百万円、当中間連結会計期間の損益に配分された額は 12,690 百万円であります。

また、東京海上火災保険㈱は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引について、東京海上日動あんしん生命保険㈱は、債券の価格変動リスクを回避する手段として利用している金利スワップ取引について、それぞれ繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものであります。

為替関係

東京海上火災保険㈱は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(8)税効果会計に関する事項

東京海上火災保険㈱の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金等の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(9)保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

東京海上日動フィナンシャル生命保険㈱の保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、法令および定款の規定に基づき行っております。

(10)在外子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によるものであります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

注記事項

< 中間連結貸借対照表関係 >

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 317,821 百万円、圧縮記帳額は 25,956 百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において国庫補助金の交付を受けて取得した不動産及び動産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は 0 百万円であります。
2. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は 25,882 百万円であります。この内訳は次のとおりであります。
 - (1)破綻先債権額は 2,387 百万円であります。
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2)延滞債権額は 11,463 百万円であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (3)3 カ月以上延滞債権額は 10 百万円であります。
3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
 - (4)貸付条件緩和債権額は 12,021 百万円であります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 担保に供している資産は、有価証券 374,664 百万円、預貯金 1,031 百万円であります。また、担保付債務は支払備金 2,137 百万円、責任準備金 24,316 百万円、その他負債 333 百万円であります。
4. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券は 59,416 百万円（時価）であります。
5. ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。
なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 95,113 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 175,914 百万円であります。
6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが 254,408 百万円含まれております。
7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	16,680 百万円
貸出実行残高	3,691 百万円
差引額	12,988 百万円
8. その他資産には、保険業法第 113 条繰延資産 881 百万円が含まれております。

< 中間連結損益計算書関係 >

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	156,903 百万円
給与	61,736 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他特別利益は、日動火災海上保険㈱において、合併に伴う退職給付制度の一部終了による損益を一時の収益として処理したものであります。

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年9月30日現在)

現金及び預貯金	639,132 百万円
コールローン	477,600 百万円
買入金銭債権	268,311 百万円
有価証券	7,926,897 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,438 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	110,727 百万円
現金同等物以外の有価証券	7,916,561 百万円
現金及び現金同等物	1,272,214 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	1,194,345	181,338	7,621	1,383,306	(40)	1,383,265
(2)セグメント間の 内部経常収益	6,803	70	5,994	12,869	(12,869)	-
計	1,201,149	181,409	13,616	1,396,175	(12,909)	1,383,265
経常費用	1,103,195	179,471	12,689	1,295,357	(12,307)	1,283,049
経常利益（又は経常損失）	97,953	1,938	926	100,818	(602)	100,215

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの貸倒引当金繰入額29百万円について、中間連結損益計算書上はその他経常収益に含めて表示したことによる振替額であります。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	1,176,218	207,357	10,023	1,393,599	(3,242)	1,390,356
(2)セグメント間の 内部経常収益	4,642	79	6,632	11,354	(11,354)	-
計	1,180,861	207,436	16,656	1,404,954	(14,597)	1,390,356
経常費用	1,175,015	206,252	15,739	1,397,007	(14,617)	1,382,390
経常利益（又は経常損失）	5,845	1,184	916	7,946	19	7,965

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの連結調整勘定償却額1,621百万円について、中間連結損益計算書上はその他経常収益に含めて表示したことによる振替額であります。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,410,978	346,977	17,802	2,775,759	(40)	2,775,718
(2)セグメント間の 内部経常収益	12,236	144	11,985	24,367	(24,367)	-
計	2,423,215	347,122	29,787	2,800,126	(24,408)	2,775,718
経常費用	2,232,907	346,620	28,246	2,607,774	(23,804)	2,583,969
経常利益（又は経常損失）	190,308	502	1,541	192,352	(603)	191,748

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの貸倒引当金繰入額39百万円について、連結損益計算書上はその他経常収益に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	1,022,666	1,033,460	10,794	1,104,862	1,068,242	36,619	1,102,599	1,088,552	14,047

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
外国証券	-	-	-	71,082	71,620	538	13,891	13,657	234

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	2,597,558	2,618,929	21,371	2,755,399	2,749,363	6,035	2,660,274	2,669,106	8,831
株 式	1,335,707	2,557,382	1,221,675	1,246,025	2,869,758	1,623,732	1,294,248	2,985,564	1,691,315
外国証券	571,359	568,778	2,580	490,605	494,175	3,569	481,927	481,904	22
そ の 他	149,020	153,625	4,605	162,473	173,599	11,125	146,370	155,108	8,738
合 計	4,653,644	5,898,717	1,245,072	4,654,503	6,286,896	1,632,392	4,582,821	6,291,684	1,708,862

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価50,216百万円、中間連結貸借対照表計上額52,123百万円、差額1,906百万円)を含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のある有価証券について671百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価59,735百万円、中間連結貸借対照表計上額63,102百万円、差額3,366百万円)を含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のある有価証券について5,355百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価51,153百万円、連結貸借対照表計上額53,668百万円、差額2,514百万円)を含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のある有価証券について978百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) その他有価証券 公社債 599 百万円 株式 133,384 百万円 外国証券 62,781 百万円 その他 337,577 百万円 (注)「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(265,002百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(6,462百万円)を含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。</p> <p>(3) その他有価証券 公社債 5,607 百万円 株式 139,870 百万円 外国証券 64,150 百万円 その他 360,997 百万円 (注)「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(135,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(167,835百万円)を含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) その他有価証券 公社債 652 百万円 株式 130,659 百万円 外国証券 56,354 百万円 その他 248,238 百万円 (注)「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(165,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(26,944百万円)を含めております。</p>

(金銭の信託関係)

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 . 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位 : 百万円)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 . 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2 . 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が101百万円あります。	1 . 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2 . 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が17,978百万円あります。	1 . 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2 . 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が7,822百万円あります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	期別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
市場	為替予約取引											
	売	米ドル	93,599	1,320	1,320	99,205	1,439	1,439	84,797	1,899	1,899	
		英ポンド	1,562	1	1	1,741	22	22	2,611	46	46	
		ユーロ	35,124	800	800	27,947	387	387	25,496	134	134	
		カナダドル	6,167	239	239	3,827	208	208	6,561	128	128	
		豪ドル	766	17	17	-	-	-	-	-	-	
	買	米ドル	15,623	535	535	34,865	305	305	12,141	42	42	
		英ポンド	176	8	8	340	2	2	1,731	17	17	
		ユーロ	12,582	24	24	5,167	59	59	2,547	34	34	
		豪ドル	394	19	19	-	-	-	-	-	-	
	取引	通貨スワップ取引										
		受取円貨支払外貨										
		米ドル	387,800	3,302	3,302	385,650	3,648	3,648	375,536	9,641	9,641	
		ユーロ	7,704	181	181	45,801	243	243	43,397	25	25	
		豪ドル	20,000	2,274	2,274	27,630	3,639	3,639	20,000	3,198	3,198	
受取外貨支払円貨												
		米ドル	254,982	8,883	8,883	193,113	2,150	2,150	209,343	12,449	12,449	
		ユーロ	5,241	597	597	24,715	463	463	37,273	658	658	
		豪ドル	3,000	123	123	-	-	-	3,000	129	129	
受取外貨支払外貨												
		受取米ドル支払ユーロ	1,641	33	33	1,574	2	2	1,604	85	85	
		受取米ドル支払豪ドル	3,193	19	19	-	-	-	3,192	46	46	
	受取ユーロ支払米ドル	6,329	172	172	-	-	-	-	-	-		
以外	通貨オプション取引											
	売	ユーロ										
		米ドル	3,540	(7)	4	5,987	(53)	56	2	(-)	-	
		ユーロ	3,382	(7)	4	2,073	(10)	6	4	(-)	-	
		カナダドル	3,908	(14)	2	-	-	-	(-)	-	-	
		豪ドル	800	(1)	0	-	-	-	(-)	-	-	
	買	ユーロ										
		米ドル	3,787	(11)	29	3,377	(57)	48	9	(-)	-	
		英ポンド	-	(-)	-	2,915	(17)	0	16	(-)	-	
		ユーロ	-	(-)	-	11,855	(51)	0	50	(-)	-	
		豪ドル	-	(-)	-	732	(5)	0	5	(-)	-	
	取引	通貨オプション取引										
買		ユーロ										
		米ドル	75	(4)	8	7,945	(44)	45	0	(4)	2	
		ユーロ	-	(-)	-	1,371	(10)	8	2	(-)	-	
		米ドル	39,574	(200)	486	3,531	(82)	71	10	(15)	15	
		英ポンド	16,335	(173)	241	1,960	(16)	1	15	(-)	-	
		ユーロ	637	(2)	2	10,271	(87)	8	78	(-)	-	
		カナダドル	2,497	(10)	45	-	(-)	-	(-)	-	-	
		豪ドル	373	(1)	3	755	(10)	0	10	(-)	-	
合計			930,802	6,322	5,891	904,357	3,372	3,653	829,567	3,445	3,465	

- (注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。
 2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
 3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
 4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
 5. 振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市 場 取 引	金利先物取引									
	売 建	1,580	1	1	15,262	90	90	1,291	11	11
	買 建	32,779	147	147	15,459	14	14	1,285	14	14
	金利先物オプション取引									
	売 建									
	コ ー ル	130,996 (24)	39	15	65,352 (16)	3	13	- (-)	-	-
	ブ ッ ト	- (-)	-	-	21,488 (2)	0	2	- (-)	-	-
取 引	買 建	145,198 (51)	105	54	21,654 (9)	11	1	- (-)	-	-
	コ ー ル									
	ブ ッ ト	25,256 (7)	2	4	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	金利オプション取引									
	売 建									
	キ ャ ッ プ	64,589 (226)	36	189	62,499 (470)	283	187	63,501 (458)	295	163
	ス ワ ッ プ シ ョ ン	- (-)	-	-	21,112 (-)	535	535	13,000 (-)	247	247
取 引	買 建	27,739 (127)	5	122	42,591 (392)	279	112	36,139 (360)	260	99
	キ ャ ッ プ									
	フ ロ ア	5,826 (139)	204	65	4,313 (94)	50	43	3,929 (92)	118	25
	ス ワ ッ プ シ ョ ン	4,000 (102)	246	144	4,000 (-)	228	228	4,000 (-)	151	151
	金利スワップ取引									
	受取固定支払変動	4,150,438	225,983	225,983	4,810,791	117,385	117,385	4,175,414	164,920	164,920
	受取変動支払固定	3,198,108	137,740	137,740	3,330,565	56,639	56,639	3,079,367	85,055	85,055
取 引	受取変動支払変動	256,027	156	156	342,494	663	663	220,280	16	16
	受取固定支払固定	2,106	29	29	7,200	39	39	1,200	30	30
合 計		8,044,648	88,903	88,573	8,764,785	62,764	61,113	7,599,411	80,956	79,876

- (注) 1. 金利先物取引および金利先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
4. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
5. 金利スワップ取引のうち、中間期末(期末)においてヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	繰延 ヘッジ損益	契約額等	時 価	繰延 ヘッジ損益	契約額等	時 価	繰延 ヘッジ損益
第26号報告による繰延ヘッジ処理 (繰延ヘッジ損益の下段は、当該 金利スワップに係る第16号報告** による繰延ヘッジ損益の残高)	523,700	7,420	42,075	535,100	2,719	34,236	422,900	12,760	22,509
			49,495			40,304			37,752
上記以外の繰延ヘッジ処理	53,500	3,627	3,627	53,100	3,729	3,729	53,100	3,743	3,743
計	577,200	11,047	11,047	588,200	6,448	9,798	476,000	16,504	18,986

6. 上記5.以外に中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の繰延ヘッジ利益には、期末においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益が以下のとおり含まれております。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益	
第26号報告適用外の金利ス ワップに係る第16号報告**に よる繰延ヘッジ損益の残高	96,339		80,288		95,530	
上記以外の繰延ヘッジ処理	1,744		9,285		14,819	
計	98,083		71,002		80,710	

* 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

** 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引									
	売 建	13,952	269	269	32,597	901	901	26,458	1,041	1,041
	買 建	7,913	319	319	9,345	202	202	1,531	15	15
	株価指数オプション取引									
	売 建									
	コール	1,100 (25)	20	5	7,490 (80)	20	59	- (-)	-	-
	プット	- (-)	-	-	7,553 (130)	98	32	- (-)	-	-
	買 建									
	コール	1,460 (28)	20	7	24,445 (390)	62	328	- (-)	-	-
	プット	- (-)	-	-	13,437 (105)	61	44	- (-)	-	-
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引									
	売 建									
	コール	- (-)	-	-	17,586 (338)	894	1,233	12,357 (254)	126	127
	プット	- (-)	-	-	539 (33)	13	20	539 (33)	17	15
	買 建									
	コール	- (-)	-	-	17,606 (305)	902	1,207	12,377 (220)	116	103
	プット	- (-)	-	-	617 (65)	35	30	617 (65)	37	28
	個別株式オプション取引									
	売 建									
	コール	1,535 (-)	36	36	- (-)	-	-	- (-)	-	-
プット	3,759 (126)	107	19	3,360 (146)	376	230	1,345 (79)	108	29	
買 建										
コール	1,706 (34)	70	36	171 (34)	34	-	171 (34)	34	-	
プット	3,759 (69)	124	55	3,360 (63)	376	312	1,345 (41)	108	66	
合 計	35,187	330	22	138,111	19	517	56,744	476	977	

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 市場取引によらない株価指数オプション取引および個別株式オプション取引の時価は、先物相場、仲介業者や取引相手の金融機関等から入手した価格やオプション価格計算モデルを用いて算定した価格等によっております。
3. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
4. シンセティック・オプションについては、契約時のオプション料の収受に着目して、売建・買建等の取引種類に分類しております。

(4) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引									
	売 建	30,809	574	574	77,827	533	533	21,529	5	5
	買 建	20,746	574	574	30,144	199	199	12,167	83	83
	債券先物オプション取引									
	売 建									
	コール	6,562 (14)	35	20	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	プット	1,326 (2)	1	1	36,770 (51)	50	1	- (-)	-	-
	買 建									
	コール	7,276 (20)	39	18	13,675 (134)	166	31	- (-)	-	-
	プット	- (-)	-	-	6,979 (20)	22	2	- (-)	-	-
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引									
	売 建									
	コール	1,983 (10)	14	4	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	プット	- (-)	-	-	4,894 (5)	9	4	- (-)	-	-
買 建										
プット	1,983 (11)	6	4	- (-)	-	-	- (-)	-	-	
合 計	70,688	97	9	170,291	84	303	33,696	89	89	

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。
3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 気象関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引引	ウエザー・デリバティブ取引									
	売 建	1,743 (41)	19	22	3,658 (99)	1,030	931	3,627 (95)	53	41
合 計		1,743	19	22	3,658	1,030	931	3,627	53	41

(注) 1. ウエザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。

2. ウエザー・デリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(6) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引引	クレジット・デリバティブ取引									
	売 建	2,119,618	5,843	5,843	1,958,359	1,603	1,603	1,981,668	167	167
	買 建	417,076	3,893	3,893	418,194	5,935	5,935	400,337	6,221	6,221
合 計		2,536,695	9,736	9,736	2,376,554	4,332	4,332	2,382,005	6,389	6,389

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引引	商品スワップ取引									
	受取固定価格支払商品指数	3,390	65	65	31,853	3,416	3,416	25,946	1,119	1,119
	受取商品指数支払固定価格	3,557	6	6	39,042	3,742	3,742	24,109	1,400	1,400
	受取商品指数支払変動指数	1,711	34	34	3,641	125	125	3,347	156	156
合 計		8,659	92	92	74,537	451	451	53,404	437	437

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(8) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引引	物価連動国債の組込デリバティブ									
	受取変動物価指数支払固定金利	- (-)	-	-	9,500 (795)	676	119	- (-)	-	-
合 計		-	-	-	9,500	676	119	-	-	-

(注) 1. 物価連動国債の組込デリバティブの時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

2. 物価連動国債の組込デリバティブについては、契約額の下に()で取得原価を示しております。

(参考)旧東京海上火災保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
現金及び預貯金	420,982	5.88	282,175	3.82	296,418	4.01
コールローン	548,100	7.66	477,600	6.47	521,100	7.06
買入金銭債権	73,182	1.02	263,457	3.57	100,849	1.37
金銭の信託	26,629	0.37	53,451	0.72	34,012	0.46
有価証券	4,621,596	64.58	4,939,314	66.92	5,050,398	68.38
貸付金	627,415	8.77	551,664	7.47	555,222	7.52
不動産及び動産	274,165	3.83	271,528	3.68	273,556	3.70
その他資産	582,615	8.14	554,916	7.52	573,722	7.77
繰延税金資産	474	0.01	342	0.00	458	0.01
支払承諾見返	14,637	0.20	1,368	0.02	2,117	0.03
貸倒引当金	33,017	0.46	14,652	0.20	21,984	0.30
資産の部合計	7,156,780	100.00	7,381,167	100.00	7,385,873	100.00
(負債の部)						
保険契約準備金	4,430,559	61.91	4,586,938	62.14	4,439,888	60.11
支払備金	574,484		651,537		585,299	
責任準備金等	3,856,075		3,935,401		3,854,589	
社の他負債	166,009	2.32	187,859	2.55	174,056	2.36
その他負債	701,793	9.81	555,126	7.52	572,806	7.76
退職給付引当金	159,321	2.23	160,142	2.17	161,198	2.18
賞与引当金	18,970	0.27	18,478	0.25	15,504	0.21
特別法上の準備金	54,971	0.77	63,888	0.87	60,838	0.82
価格変動準備金	54,971		63,888		60,838	
繰延税金負債	23,947	0.33	130,486	1.77	168,933	2.29
連結調整勘定	389	0.01	369	0.01	379	0.01
支払承諾	14,637	0.20	1,368	0.02	2,117	0.03
負債の部合計	5,570,602	77.84	5,704,657	77.29	5,595,725	75.76
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,307	0.02	1,394	0.02	1,333	0.02
(資本の部)						
資本金	101,994	1.43	101,994	1.38	101,994	1.38
資本剰余金	38,782	0.54	38,782	0.53	38,782	0.53
利益剰余金	681,979	9.53	575,162	7.79	649,443	8.79
その他有価証券評価差額金	772,109	10.79	977,607	13.24	1,018,156	13.79
為替換算調整勘定	9,996	0.14	18,432	0.25	19,563	0.26
資本の部合計	1,584,870	22.15	1,675,115	22.69	1,788,814	24.22
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,156,780	100.00	7,381,167	100.00	7,385,873	100.00

(参考)旧東京海上火災保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
			(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	952,422	100.00	944,681	100.00	1,925,889	100.00		
保険引受収益	892,901	93.75	889,812	94.19	1,795,985	93.25		
(うち正味収入保険料)	(758,185)		(770,458)		(1,538,297)			
(うち収入積立保険料)	(106,697)		(90,971)		(202,091)			
(うち積立保険料等運用益)	(27,584)		(27,215)		(54,909)			
(うち生命保険料)	(372)		(184)		(607)			
資産運用収益	49,244	5.17	46,229	4.89	103,935	5.40		
(うち利息及び配当金収入)	(49,532)		(52,384)		(95,523)			
(うち金銭の信託運用益)	(210)		(296)		(475)			
(うち有価証券売却益)	(18,838)		(16,720)		(36,955)			
(うち有価証券償還益)	(1,495)		(591)		(1,668)			
(うち金融派生商品収益)	(5,981)		(2,526)		(22,311)			
(うち積立保険料等運用益振替)	(27,584)		(27,215)		(54,909)			
その他経常収益	10,275	1.08	8,639	0.91	25,968	1.35		
(うち連結調整勘定償却額)	(9)		(9)		(19)			
(うち持分法による投資利益)	(-)		(424)		(42)			
経常費用	873,829	91.75	940,691	99.58	1,766,160	91.71		
保険引受費用	734,842	77.16	800,488	84.74	1,482,874	77.00		
(うち正味支払保険金)	(362,046)		(391,183)		(748,976)			
(うち損害調査費)	(31,497)		(30,239)		(59,801)			
(うち諸手数料及び集金費)	(121,149)		(122,315)		(245,398)			
(うち満期返戻金)	(128,273)		(109,615)		(320,841)			
(うち契約者配当金)	(30)		(12)		(57)			
(うち生命保険金等)	(298)		(119)		(477)			
(うち支払備金繰入額)	(2,444)		(65,853)		(16,162)			
(うち責任準備金等繰入額)	(86,507)		(80,816)		(86,085)			
資産運用費用	4,450	0.47	8,829	0.93	22,732	1.18		
(うち金銭の信託運用損)	(1,332)		(60)		(1,567)			
(うち売買目的有価証券運用損)	(299)		(58)		(672)			
(うち有価証券売却損)	(790)		(1,208)		(5,305)			
(うち有価証券評価損)	(1,015)		(5,408)		(10,291)			
(うち有価証券償還損)	(9)		(1,392)		(3,732)			
営業費及び一般管理費	132,040	13.86	129,008	13.66	256,425	13.31		
その他経常費用	2,494	0.26	2,364	0.25	4,128	0.21		
(うち支払利息)	(1,000)		(912)		(2,233)			
(うち貸倒損失)	(0)		(20)		(207)			
(うち持分法による投資損失)	(863)		(-)		(-)			
経常利益	78,592	8.25	3,989	0.42	159,728	8.29		
特別利益	371	0.04	470	0.05	2,339	0.12		
不動産動産処分益	371		470		2,339			
特別損失	11,689	1.23	7,837	0.83	22,511	1.17		
不動産動産処分損	439		722		1,196			
特別法上の準備金繰入額	5,944		3,049		11,811			
価格変動準備金	(5,944)		(3,049)		(11,811)			
不動産等圧縮損	0		0		0			
合併関連費用	1,028		2,099		3,738			
子会社株式評価損	4,275		-		4,753			
不動産評価損	-		1,965		-			
その他特別損失	0		-		1,011			
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間純損失)	67,275	7.06	3,377	0.36	139,556	7.25		
法人税及び住民税等	22,589	2.37	14,412	1.53	42,009	2.18		
法人税等調整額	385	0.04	15,829	1.68	4,907	0.25		
少数株主利益	1	0.00	93	0.01	75	0.00		
中間(当期)純利益 (は中間純損失)	45,073	4.73	2,053	0.22	92,564	4.81		

(参考)旧東京海上火災保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	38,782	38,782	38,782
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	38,782	38,782	38,782
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	780,159	649,443	780,159
利 益 剰 余 金 増 加 高	45,073	-	92,564
中 間 (当 期) 純 利 益	45,073	-	92,564
利 益 剰 余 金 減 少 高	143,252	74,280	223,279
中 間 純 損 失	-	2,053	-
配 当 金	103,999	72,014	184,010
そ の 他 の 減 少 高	39,252	212	39,269
利益剰余金中間期末(期末)残高	681,979	575,162	649,443

(参考)旧東京海上火災保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間純損失)		67,275	3,377	139,556
減価償却費		6,440	7,038	13,319
連結調整勘定償却額		9	9	19
支払備金の増加額		2,445	65,870	16,195
責任準備金等の増加額		86,504	80,819	86,085
貸倒引当金の増加額		3,395	7,342	14,362
退職給付引当金の増加額		2,353	1,056	477
賞与引当金の増加額		4,088	2,977	627
価格変動準備金の増加額		5,944	3,049	11,811
利息及び配当金収入		49,532	52,384	95,523
有価証券関係損益()		14,830	9,244	14,019
支払利息		1,000	912	2,233
為替差損益()		363	458	2,473
不動産動産関係損益()		69	2,218	131
持分法による投資損益()		863	424	42
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		55,057	17,628	64,876
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		82,474	25,222	90,824
その他		1,686	5,588	5,766
小計		79,142	87,498	122,597
利息及び配当金の受取額		62,935	58,925	113,234
利息の支払額		1,209	1,408	2,330
法人税等の支払額		56,477	3,534	96,144
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,389	141,481	137,357
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		525	23	4,003
買入金銭債権の取得による支出		7,186	42,892	30,759
買入金銭債権の売却・償還による収入		16,808	14,100	34,829
金銭の信託の増加による支出		-	24,747	9,292
金銭の信託の減少による収入		16,406	5,543	18,346
有価証券の取得による支出		379,520	527,920	860,914
有価証券の売却・償還による収入		480,789	519,861	953,324
貸付けによる支出		57,455	85,774	123,902
貸付金の回収による収入		77,949	84,165	213,007
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額		17,609	952	25,381
その他		82	2	128
小計		164,793	58,641	215,888
(+)		(249,183)	(82,839)	(353,245)
不動産及び動産の取得による支出		7,743	6,188	15,873
不動産及び動産の売却による収入		1,013	602	4,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		158,063	64,227	204,025
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		3,320	2,000	11,820
借入金返済による支出		2,000	4,604	8,802
社債の発行による収入		26,596	33,257	50,514
社債の償還による支出		7,869	19,484	21,440
配当金の支払額		104,032	72,041	184,046
少数株主への配当金の支払額		34	19	35
その他		1,955	693	572
財務活動によるキャッシュ・フロー		82,064	61,586	151,418
・現金及び現金同等物に係る換算差額		1,034	188	3,370
・現金及び現金同等物の増加額		161,423	15,478	186,594
・現金及び現金同等物期首残高		763,983	903,436	763,983
・会社分割に伴う現金及び現金同等物減少額		47,141	-	47,141
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		878,265	918,914	903,436

(参考)旧日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
現金及び預貯金	124,004	6.95	171,807	9.66	152,091	8.26
コールローン	-	-	-	-	40,000	2.17
買入金銭債権	4,569	0.26	4,854	0.27	5,998	0.33
金銭の信託	29,334	1.64	27,546	1.55	29,771	1.62
有価証券	1,299,192	72.87	1,294,293	72.78	1,305,020	70.91
貸付金	133,842	7.51	100,627	5.66	111,801	6.08
不動産及び動産	80,523	4.52	69,422	3.90	78,890	4.29
その他資産	122,795	6.89	116,152	6.53	122,981	6.68
貸倒引当金	11,431	0.64	6,183	0.35	6,275	0.34
資産の部合計	1,782,830	100.00	1,778,520	100.00	1,840,280	100.00
(負債の部)						
保険契約準備金	1,269,849	71.23	1,256,565	70.65	1,264,370	68.71
支払備金	119,402		131,574		123,281	
責任準備金等	1,150,447		1,124,991		1,141,088	
社債	25,000	1.40	25,000	1.40	25,000	1.36
その他負債	41,620	2.33	38,599	2.17	45,164	2.45
退職給付引当金	27,194	1.53	24,170	1.36	25,074	1.36
賞与引当金	3,786	0.21	3,514	0.20	3,984	0.22
特別法上の準備金	4,012	0.22	5,110	0.29	4,507	0.24
価格変動準備金	4,012		5,110		4,507	
繰延税金負債	1,914	0.11	15,489	0.87	28,519	1.55
負債の部合計	1,373,377	77.03	1,368,450	76.94	1,396,620	75.89
(少数株主持分)						
少数株主持分	0	0.00	-	-	0	0.00
(資本の部)						
資本金	50,550	2.84	50,550	2.84	50,550	2.75
資本剰余金	34,187	1.92	34,187	1.92	34,187	1.86
利益剰余金	123,616	6.93	109,752	6.17	118,373	6.43
その他有価証券評価差額金	202,382	11.35	215,578	12.13	240,701	13.08
為替換算調整勘定	1,284	0.07	-	-	154	0.01
資本の部合計	409,452	22.97	410,069	23.06	443,659	24.11
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,782,830	100.00	1,778,520	100.00	1,840,280	100.00

(参考)旧日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別		前中間連結会計期間	連結会計期間別		当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
科 目	金額	科 目	金額	金額	金額	
経常収益	257,024	経常収益	275,741	530,928		
保険引受収益	239,252	保険引受収益	233,337	478,709		
(うち正味収入保険料)	(200,374)	正味収入保険料	193,272	401,114		
(うち収入積立保険料)	(26,205)	収入積立保険料	20,765	52,109		
(うち積立保険料等運用益)	(6,732)	積立保険料等運用益	6,415	13,185		
(うち支払備金戻入額)	(2,996)	支払備金戻入額	-	-		
(うち責任準備金等戻入額)	(2,942)	責任準備金等戻入額	12,809	12,301		
資産運用収益	16,786	その他保険引受収益	74	-		
(うち利息及び配当金収入)	(12,834)	資産運用収益	41,328	50,131		
(うち金銭の信託運用益)	(529)	利息及び配当金収入	10,841	23,645		
(うち有価証券売却益)	(9,443)	金銭の信託運用益	468	2,472		
(うち有価証券償還益)	(1)	有価証券売却益	36,304	37,122		
(うち金融派生商品収益)	(686)	有価証券償還益	14	2		
(うち積立保険料等運用益振替)	(6,732)	金融派生商品収益	-	-		
その他経常収益	985	その他運用収益	115	73		
経常費用	235,467	積立保険料等運用益振替	6,415	13,185		
保険引受費用	190,313	その他経常収益	1,075	2,087		
(うち正味支払保険金)	(100,161)	経常費用	248,840	483,342		
(うち損害調査費)	(8,292)	保険引受費用	204,810	388,951		
(うち諸手数料及び集金費)	(32,071)	正味支払保険金	108,358	206,426		
(うち満期返戻金)	(49,508)	損害調査費	8,458	16,482		
(うち契約者配当金)	(6)	諸手数料及び集金費	30,998	62,972		
(うち支払備金繰入額)	(-)	満期返戻金	44,527	101,746		
資産運用費用	3,628	契約者配当金	1	12		
(うち金銭の信託運用損)	(1,080)	支払備金繰入額	12,348	882		
(うち売買目的有価証券運用損)	(6)	その他保険引受費用	117	427		
(うち有価証券売却損)	(2,329)	資産運用費用	6,028	12,180		
(うち有価証券評価損)	(202)	金銭の信託運用損	233	582		
(うち金融派生商品費用)	(-)	売買目的有価証券運用損	-	6		
営業費及び一般管理費	40,678	有価証券売却損	2,914	10,364		
その他経常費用	847	有価証券評価損	455	727		
(うち支払利息)	(264)	金融派生商品費用	1,975	481		
(うち貸倒引当金繰入額)	(107)	その他運用費用	449	17		
(うち貸倒損失)	(-)	営業費及び一般管理費	36,858	79,026		
経常利益	21,557	その他経常費用	1,143	3,183		
特別利益	725	支払利息	243	512		
不動産動産処分益	725	貸倒引当金繰入額	130	-		
特別損失	1,497	貸倒損失	4	35		
不動産動産処分損	89	その他の経常費用	765	2,636		
特別法上の準備金繰入額	765	経常利益	26,900	47,586		
価格変動準備金	(765)	特別利益	664	995		
その他特別損失	642	不動産動産処分益	391	995		
税金等調整前中間純利益	20,786	その他特別利益	272	-		
法人税及び住民税等	133	特別損失	15,404	5,156		
法人税等調整額	7,062	不動産動産処分損	2,143	785		
少数株主利益	0	特別法上の準備金繰入額	603	1,259		
中間純利益	13,589	価格変動準備金	(603)	(1,259)		
		その他特別損失	-	104		
		合併関連費用	2,102	3,006		
		不動産評価損	10,555	-		
		その他特別損失	-	-		
		税金等調整前当期純利益	12,160	43,425		
		法人税及び住民税等	1,876	3,056		
		法人税等調整額	1,085	12,022		
		少数株主利益	0	0		
		当期純利益	9,198	28,346		

(参考) 旧日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		34,187	34,187	34,187
資本剰余金期末(中間期末)残高		34,187	34,187	34,187
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		146,050	118,373	146,050
利益剰余金増加高		13,589	9,399	28,346
当期(中間)純利益		13,589	9,198	28,346
合併に伴う増加高		—	201	-
利益剰余金減少高		36,023	18,020	56,023
配 当 金		26,000	18,000	46,000
役 員 賞 与		20	20	20
その他の減少高		10,002	—	10,002
利益剰余金期末(中間期末)残高		123,616	109,752	118,373

(参考) 旧日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	連結会計期間別		
	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期(中間)純利益	20,786	12,160	43,425
減価償却費	2,090	1,754	4,234
支払備金の増加額	2,996	12,348	882
責任準備金等の増加額	2,942	12,809	12,301
貸倒引当金の増加額	105	91	5,050
退職給付引当金の増加額	488	904	1,630
賞与引当金の増加額	21	470	176
価格変動準備金の増加額	765	603	1,259
利息及び配当金収入	12,834	10,841	23,645
有価証券関係損益()	6,894	32,947	26,023
支払利息	264	243	512
為替差損益()	24	81	51
不動産動産関係損益()	192	12,306	104
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	1,052	3,625	798
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	3,221	5,991	1,814
その他	517	402	4,371
小計	5,113	20,694	14,961
利息及び配当金の受取額	13,791	11,558	26,366
利息の支払額	263	242	511
法人税等の支払額	8,933	2,579	8,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,347	11,957	19,067
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	1,000	983	1,000
買入金銭債権の取得による支出	680	900	2,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	144	1,138	548
金銭の信託の増加による支出	3,618	-	21,600
金銭の信託の減少による収入	4,648	3,215	23,547
有価証券の取得による支出	243,261	439,476	491,923
有価証券の売却・償還による収入	228,820	437,241	547,845
貸付けによる支出	29,002	18,286	50,311
貸付金の回収による収入	37,370	26,079	76,768
その他	7	25	13
小計	6,585	10,020	81,361
(+)	(10,761)	(1,936)	(100,429)
不動産及び動産の取得による支出	838	1,700	2,319
不動産及び動産の売却による収入	830	1,017	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,594	9,337	80,769
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	26,000	18,000	46,000
少数株主への配当金の支払額	-	0	0
その他	23	45	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,023	18,045	46,036
・現金及び現金同等物に係る換算差額	40	243	179
・現金及び現金同等物の増加額	15,310	20,909	53,621
・現金及び現金同等物期首残高	149,726	192,525	149,726
・会社分割による現金及び現金同等物減少額	10,822	-	10,822
・合併に伴う現金及び現金同等物増加額	-	163	-
・現金及び現金同等物期末(中間期末)残高	123,593	171,779	192,525